

令和3年度奈良市企業局建設工事等入札参加資格審査申請要領

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定により、令和3・4年度（令和3年度）において、奈良市企業局が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント等の入札（見積り）に参加する者に必要な資格及び申請方法を定めたので、入札（見積り）に参加しようとする方は、以下の要領により入札参加資格審査申請書を提出してください。

市外業者（市内に建設業法（昭和24年法律第100号）等に基づく本店及び支店等を有しない者）については、今回は基準年受付となり、令和3・4年度の2年間の有効期間となります。なお、市内業者（市内に建設業法等に基づく本店を有する者）及び準市内業者（市内に建設業法等に基づく支店等を有する者）については、追加年受付となり、令和3年度のみ有効期間となります。対象は、新規に申請される方及び令和2年1月に申請されなかった方です。

1 入札参加者の資格

- (1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 奈良市の市・県民税（法人においては法人市民税）及び奈良市の固定資産税に係る滞納がないこと。市外業者においては所得税（法人においては法人税）及び奈良市の固定資産税に係る滞納がないこと。
- (3) 奈良市の国民健康保険料の滞納がないこと。
- (4) 奈良市の水道料金及び下水道使用料の未納がないこと。
- (5) 「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入有無欄において、「有」又は「除外」と表示されている者。
- (6) 直近2年分の財務諸表において、次の全てに該当する者でないこと。（市内に建設業法に基づく本店を有する者）
 - ア 貸借対照表の流動資産合計から流動負債合計を差し引いた額がマイナスである者
 - イ 貸借対照表の純資産合計がマイナスである者
 - ウ 損益計算書の営業利益がマイナスである者
 - エ 損益計算書の経常利益がマイナスである者
- (7) 次のいずれにも該当しない者
 - ア 役員等（法人にあっては役員、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員という。以下同じ。）である者。
 - イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している者。
 - オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- 2 受付期間 令和3年1月4日（月）から令和3年1月29日（金）まで
- 3 申請方法 郵送での申請をしてください。郵送受付は令和3年1月29日（金）までの消印有効とします。後日、入札参加資格審査申請書受付票（受付時）及び入札参加資格審査結果通知書（令和3年3月予定）を郵送しますので、84円切手を貼り付けた返信用封筒に住所・業者名・担当者名を明記のうえ、2通同封してください。（2通それぞれに切手が必要です。）

※同受付票及び通知書（原本）は申請業者へ郵送します。行政書士等による代理申請において、代理人の方にも同受付票及び同通知書（写し）の郵送を必要とする場合は、郵送先住所、氏名等を明記した返信用封筒をさらに2通同封してください。（切手が必要です。）

- 4 郵送先 〒630-8001
奈良市法華寺町264番地1
奈良市企業局 経営部 経営企画課 総務係
- 5 登録有効期間 (1) 市外業者 2年間（令和3・4年度）
(2) 市内業者・準市内業者 1年間（令和3年度）

- 6 有資格者の決定
資格審査の結果、その内容が適正であると認めたものを有資格者と決定します。

7 その他留意事項

- (1) 申請書の添付書類が不足している場合及び記載内容が確認できない場合には入札参加資格を保留します。十分精査のうえ、期日までに提出してください。
- (2) 提出書類の内容と事実が相違していることが後日判明したときは、事実確認を行ったうえ、入札参加資格を取り消す場合があります。
- (3) 各証明書（写し）は、申請日以前3か月以内のものを提出してください。
- (4) 関係書類提出後において、該当書類に変更が生じた場合は、その都度、経営部経営企画課に変更届を提出してください。
- (5) 提出書類は、紐とじ又はファイルとじにして提出してください。（項目ごとにインデックスを貼付・番号を記載）
- (6) 提出いただいた入札参加資格審査申請書内容は、奈良市情報公開条例に基づく非開示部分を除き公開します。
- (7) 提出書類以外にも、必要に応じて審査に必要な書類を提出していただく場合があります。

8 提出書類

次の各業者区分に応じ、必要な書類を提出してください。

(1) 建設業者

建設業法第3条第1項の規定する建設業者で、かつ、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（令和元年9月1日から令和2年8月31日までの間に審査基準日を有するもの）を受けている者

<市内業者>（市内に建設業法に基づく本店を有する者）（各証明書は、申請日以前3か月以内のものを提出してください。）

- ① 建設工事入札参加資格審査申請書（市内本店用（奈良市企業局の様式））
 - ② 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）（令和元年9月1日から令和2年8月31日までの間に審査基準日を有するもの）
 - ③ 従業員名簿（第5号様式）
 - ④ 経営規模等評価申請書類のうち、技術職員名簿（写し）
 - ⑤ 経営規模等評価申請書類のうち、工事経歴書（2年分）（写し）
 - ⑥ 建設業許可申請書のうち、様式第七号〔経營業務の管理責任者証明書〕（写し）
 - ⑦ 建設業許可申請書のうち、別紙四、様式第八号、様式第八号（1）又は（2）〔専任技術者一覧表・専任技術者証明書〕（写し）
 - ⑧ 建設業許可通知書又は証明書（写し）
 - ⑨ 商業登記履歴事項全部証明書（写し）（法人のみ）
 - ⑩ 財務諸表（直近2年分）（写し）
 - ・個人 貸借対照表、損益計算書（経営状況分析の申請時に提出した、建設業法施行規則様式第18～19号）
 - ・法人 貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書、株主資本等変動計算書（経営状況分析の申請時に提出した、建設業法施行規則様式第15～17号）
 - ⑪ 納税証明書（写し）
 - ・個人 令和元・2年度分の市・県民税及び令和元・2年度分の固定資産税（奈良市で課税されている場合のみ）
 - ・法人 令和元・2年度分の法人市民税（ただし、入札参加資格審査申請時において令和2年度分が確定していない場合は、平成30年度・令和元年度分）及び令和元・2年度分の固定資産税（奈良市で課税されている場合のみ）
 - ⑫ 国民健康保険料納付証明書（写し）（個人業者のみで令和元・2年度分）
 - ⑬ 水道料金・下水道使用料納付証明書（写し）（奈良市企業局での証明で該当者のみ平成31年4月～令和2年8月分）
 - ⑭ 障害者雇用状況報告書（写し）（法律により提出が義務付けられているとき）
 - ⑮ 労働保険料納付済証明書（雇用・労災）（写し）（労働局・労働保険事務組合等で証明されたもの。申告書・領収書等は不可。）
 - ⑯ 調査票及び登録があるISO等の登録証等の写し
 - ⑰ 誓約書
 - ⑱ 入札参加資格審査申請書受付票（紐とじ又はファイルとじをしないで添付してください。インデックスも不要です。）
- ※ 官公需適格組合（事業協同組合の場合）については、上記のほか、官公需適格組合の証明を受けていることを明らかにする書面、組合員名簿（組合員の商号又は名称、住所、電話番号及び組合における役職名が記載されているもの）及び審査対象とする組合員の②に掲げる書面を提出してください。

<準市内業者>（市内に建設業法に基づく支店等を有する者）（各証明書は、申請日以前3か月以内のものを提出してください。）

- ① 入札参加資格審査申請書（第2号様式（奈良市企業局の様式））
- ② 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）（令和元年9月1日から令和2年8月31日までの間に審査基準日を有するもの）
- ③ 経営規模等評価申請書類のうち、技術職員名簿（写し）
- ④ 経営規模等評価申請書類のうち、工事経歴書（2年分）（写し）
- ⑤ 営業所一覧表
- ⑥ 建設業許可通知書又は証明書（写し）
- ⑦ 建設業許可申請書の別紙二（1）又は二（2）（写し）〔営業所の許可業種や営業所情報がわかる部分〕
- ⑧ 委任状（原本）（営業所等に権限を委任する場合に限る。）
- ⑨ 商業登記履歴事項全部証明書（写し）（法人のみ）
- ⑩ 納税証明書（写し）
 - ・個人 令和元・2年度分の市・県民税及び令和元・2年度分の固定資産税（奈良市で課税されている場合のみ）
 - ・法人 令和元・2年度分の法人市民税（ただし、入札参加資格審査申請時において令和2年度分が確定していない場合は、平成30年度・令和元年度分）及び令和元・2年度分の固定資産税（奈良市で課税されている場合のみ）
- ⑪ 水道料金・下水道使用料納付証明書（写し）（奈良市企業局での証明で該当者のみ平成31年4月～令和2年8月分）
- ⑫ 障害者雇用状況報告書（写し）（法律により提出が義務付けられているとき）
- ⑬ 労働保険料納付済証明書（雇用・労災）（写し）（労働局・労働保険事務組合等で証明されたもの。申告書・領収書等は不可。）
- ⑭ 調査票及び登録があるISO等の登録証等の写し
- ⑮ 誓約書
- ⑯ 入札参加資格審査申請書受付票（紐とじ又はファイルとじをしないで添付してください。インデックスも不要です。）

<市外業者>（市内に建設業法に基づく本店及び支店等を有しない者）（各証明書は、申請日以前3か月以内のものを提出してください。）

- ① 入札参加資格審査申請書（第2号様式（奈良市企業局の様式））
- ② 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）（令和元年9月1日から令和2年8月31日までの間に審査基準日を有するもの）
- ③ 経営規模等評価申請書類のうち、技術職員名簿（写し）
- ④ 経営規模等評価申請書類のうち、工事経歴書（2年分）（写し）
- ⑤ 営業所一覧表
- ⑥ 建設業許可通知書又は証明書（写し）
- ⑦ 建設業許可申請書の別紙二（1）又は二（2）（写し）〔営業所の許可業種や営業所情報がわかる部分〕
- ⑧ 委任状（原本）（支店等に権限を委任する場合に限る。）
- ⑨ 商業登記履歴事項全部証明書（写し）（法人のみ）
- ⑩ 所得税（法人においては法人税）及び固定資産税に係る納税証明書（写し）
 - ・ 個人（その3）又は（その3の2）様式及び令和元・2年度分の固定資産税（奈良市で課税されている場合のみ）
 - ・ 法人（その3）又は（その3の3）様式及び令和元・2年度分の固定資産税（奈良市で課税されている場合のみ）
- ⑪ 障害者雇用状況報告書（写し）（法律により提出が義務付けられているとき）
- ⑫ 労働保険料納付済証明書（雇用・労災）（写し）（労働局・労働保険事務組合等で証明されたもの。申告書・領収書等は不可。）
- ⑬ 調査票及び登録があるISO等の登録証等の写し
- ⑭ 誓約書
- ⑮ 入札参加資格審査申請書受付票（紐とじ又はファイルとじをしないで添付してください。インデックスも不要です。）

※ 税務署での納税証明申請手続については、国税庁のホームページ(<http://www.nta.go.jp/>)で確認してください。

(2) 測量・建設コンサルタント等

1. 建設コンサルタント業者（建設コンサルタント登録規程による登録業者）
2. 測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）による登録業者）
3. 建築設計業者（建築士法（昭和25年法律第202号）による登録業者）
4. 地質調査業者（地質調査業者登録規程による登録業者）
5. 補償コンサルタント業者（補償コンサルタント登録規程による登録業者）
6. その他（1～5以外で調査業務等について営業する者）

<市内業者・準市内業者・市外業者共通> (各証明書は、申請日以前3か月以内のものを提出してください。)

- ① 入札参加資格審査申請書 (第3号様式の1・第3号様式の2 (奈良市企業局の様式))
 - ② 業態調書 (業態調書に記載のない業務については、余白に記入してください。)
 - ③ 技術職員名簿
 - ④ 営業に関し、法律上必要とする登録の証明書 (写し)
 - ⑤ 業務実績調書 (過去2年分) (任意様式)
 - ⑥ 現況報告書 (建設コンサルタント業者、地質調査業者及び補償コンサルタント業者に限る。)
 - ⑦ 財務諸表 (直近1年分) (写し) ※⑥の現況報告書に以下の内容が含まれている場合には提出の必要はありません。
 - ・個人 青色申告の場合: 所得税確定申告書の写し、青色申告決算書 (貸借対照表、損益計算書) の写し
白色申告の場合: 所得税確定申告書の写し、収支内訳書の写し
(所得税確定申告書の写しは、個人番号 (マイナンバー) の記載がないもの)
 - ・法人 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写し
 - ⑧ 営業所一覧表
 - ⑨ 委任状 (原本) (支店等に権限を委任する場合に限る。)
 - ⑩ 商業登記履歴事項全部証明書 (写し) (法人のみ)
 - ⑪ 納税証明書 (写し)
 - ・市内業者及び準市内業者
 - 個人 令和元・2年度分の市・県民税及び令和元・2年度分の固定資産税 (奈良市で課税されている場合のみ)
 - 法人 令和元・2年度分の法人市民税 (ただし、入札参加資格審査申請時において令和2年度分が確定していない場合は、平成30年度・令和元年度分) 及び令和元・2年度分の固定資産税 (奈良市で課税されている場合のみ)
 - ・市外業者
所得税 (法人においては法人税) 及び固定資産税に係る納税証明書 (写し)
 - 個人 (その3) 又は (その3の2) 様式及び令和元・2年度分の固定資産税 (奈良市で課税されている場合のみ)
 - 法人 (その3) 又は (その3の3) 様式及び令和元・2年度分の固定資産税 (奈良市で課税されている場合のみ)
 - ⑫ 国民健康保険料納付証明書 (写し) (市内個人業者のみで令和元・2年度分)
 - ⑬ 水道料金・下水道使用料納付証明書 (写し) (奈良市企業局での証明で該当者のみ平成31年4月～令和2年8月分)
 - ⑭ 障害者雇用状況報告書 (写し) (法律により提出が義務付けられているとき)
 - ⑮ 労働保険料納付済証明書 (雇用・労災) (写し) (労働局・労働保険事務組合等で証明されたもの。申告書・領収書等は不可。)
 - ⑯ 調査票及び登録があるISO等の登録証等の写し
 - ⑰ 誓約書
 - ⑱ 入札参加資格審査申請書受付票 (紐とじ又はファイルとじをしないで添付してください。インデックスも不要です。)
- ※ 税務署での納税証明申請手続については、国税庁のホームページ(<http://www.nta.go.jp/>)で確認してください。

建設工事入札参加資格審査申請書（市内本店用）

令和 3 年度において、奈良市企業局が発注する建設工事の競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 3 年 1 月 日

(あて先)
奈良市公営企業管理者

許可番号	大臣 般
	(-) 第 号
	知事 特
許可年月日	年 月 日

〒 -

所在地 _____

フリガナ
商号又は名称 _____

フリガナ
代表者役職氏名 _____

電話番号 _____

携帯電話番号 _____

FAX番号 _____

メールアドレス _____

担当者氏名 _____

1. 令和3年度 競争入札参加希望登録業種（希望する業種番号：1業者 最大2種類まで選択可能です。）

[参加条件及び注意事項]

業種 番号		
----------	--	--

- ㊦ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を受審した下記業種より選び①～⑨の業種番号を記入下さい。
- ① ①送・配水管工事・②鉛給水管布設替工事の登録を希望される業者は、奈良市企業局指定給水装置工事事業者（更新制度に移行）に限ります。
- ㊦ ③については、下水道工事及び土木一式工事を含みます。
- ㊦ 指名競争入札は、建設業法の許可業種を優先します。
- ㊦ ①～⑧に、希望する業種がない場合は、⑨の番号を記入して下さい。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
送・配水管工事 (※水道施設工事)	鉛給水管布設替工事 (管工事)	土木工事業	建築工事業	舗装工事業	造園工事業	機械工事業 電気工事業	塗装工事業 防水工事業	その他
(上水道)	(上水道)	(下水道等)						

※経過措置として格付けにおける総合評定値は、「水道施設工事」又は「土木一式工事」の高い方の値を採用します。

2.

技術者数	人
総職員数	人
営業年数	年

- ← 経審上の技術職員(一級・基幹・二級・その他)の合計数を記入してください。
- ← 職員名簿(第5号様式)の職員数と一致すること。
- ← 経審上の営業年数を記入してください。

受付印

受付番号

入札参加資格審査申請書(建設工事)

令和3・4(3)年度において、奈良市企業局が行う建設工事の入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 3 年 1 月 日

(あて先) **奈良市公営企業管理者**

本社(店)郵便番号 -

フリカ`ナ
本社(店)住所

フリカ`ナ
商号又は名称

代表者役職

フリカ`ナ
代表者氏名

フリカ`ナ
担当者氏名

本社(店)電話番号

担当者電話番号
(内線番号)

本社(店)FAX番号

メールアドレス

申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人電話番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名

営業年数 年 ←経審上の営業年数を記入してください。

総職員数 人

※総職員欄には、雇用期間を特に限定することなく雇用された者(建設業以外の事業に従事する者を含む。)に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずるもので常勤の者の数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤の者の数を加えた数を記載する。

受付番号

受 付 印

入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和3・4(3)年度において、奈良市企業局が行う測量・建設コンサルタント等業務の入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 3 年 1 月 日

(あて先) **奈良市公営企業管理者**

本社(店)郵便番号 -

フリカ`ナ
本社(店)住所

フリカ`ナ
商号又は名称

代表者役職

フリカ`ナ
代表者氏名

フリカ`ナ
担当者氏名

本社(店)電話番号

担当者電話番号 (内線番号)

本社(店)FAX番号

メールアドレス

申請代理人 申請代理人郵便番号 _____
申請代理人住 所 _____
申請代理人氏 名 _____

申請代理人電話番号 _____

受 付 印

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者			不 動 産 鑑 定 業 者		
建 築 士 事 務 所			司 法 書 士		
建 設 コ ン サ ル タ ン ト			土 地 家 屋 調 査 士		
地 質 調 査 業 者			計 量 証 明 事 業 者		
補 償 コ ン サ ル タ ン ト					

受付番号

第3号様式の2 (コンサル関係 市内・準市内・市外共通)

測量等実績高					
①競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測 量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
そ の 他					
合 計					

資本金(個人の場合は自己資本額)
千円

営 業 年 数 等	①創 業
	年 月 日
	②現組織への変更
	年 月 日
	③営業年数
	年

有資格者数(人)												
構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士											
総合技術管理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

常勤職員の数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等

*⑤は④の内数

※常勤職員の数(人)欄は、雇用期間を特に限定することなく雇用された者(コンサル以外の事業に従事する者を含む。)に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずるもので常勤の者の数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤の者の数を加えた数を記載する。

従業員名簿

商号又は名称

	氏名	フリガナ	職種
1			事務・技術・アルバイト・その他()
2			事務・技術・アルバイト・その他()
3			事務・技術・アルバイト・その他()
4			事務・技術・アルバイト・その他()
5			事務・技術・アルバイト・その他()
6			事務・技術・アルバイト・その他()
7			事務・技術・アルバイト・その他()
8			事務・技術・アルバイト・その他()
9			事務・技術・アルバイト・その他()
10			事務・技術・アルバイト・その他()
11			事務・技術・アルバイト・その他()
12			事務・技術・アルバイト・その他()
13			事務・技術・アルバイト・その他()
14			事務・技術・アルバイト・その他()
15			事務・技術・アルバイト・その他()
16			事務・技術・アルバイト・その他()
17			事務・技術・アルバイト・その他()
18			事務・技術・アルバイト・その他()
19			事務・技術・アルバイト・その他()
20			事務・技術・アルバイト・その他()

※従業員名簿は、雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）、法人にあっては取締役又はこれらに準ずるもので常勤の者を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤の者を記載する。

委任状

令和 年 月 日

(あて先)
奈良市公営企業管理者

住所(所在地)

商号又は名称

代表者肩書・氏名

(署名又は記名押印)

私は、下記の者を代理人と定め、奈良市企業局との間における下記事項に関する権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札及び見積合せに関すること。
- (2) 契約の締結に関すること。
- (3) 代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 復代理人の選任に関すること。
- (5) 上記各号に付帯する一切の事項。

2 受任期間

自 令和3年4月1日 至 令和 年 月 日

3 受任者(支店・営業所等の責任者)

〒

住所(所在地)

支店・営業所の名称

フリガナ

受任者肩書・氏名

(電 話)

(FAX)

(メールアドレス)

(注) 本社又は本店から権限を支店、営業所(代理人)に委任する場合に提出してください。

調 査 票

下記事項を記入のうえ、提出をお願いいたします。

商号又は名称 _____

1. ISO9001の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
ISO9001	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

2. ISO14001の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
ISO14001	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

3. ISO27001の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
ISO27001	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

4. Pマーク（プライバシーマーク）の認証取得の有無

登録の有無		取得年月日
Pマーク（プライバシーマーク）	有 ・ 無	年 月 日

(登録証の写しを添付してください。) 登録の有無に必ず○を付けてください。

5. 国、奈良県、奈良市又は他の地方公共団体との災害協定締結の有無

締結の有無		締結年月日
災害協定名	有 ・ 無	年 月 日
(協定書の写しを添付してください。協会等で締結している場合は、協会員であることの証明も必要となります。)		

締結の有無に必ず○を付けてください。

6. 奈良市長等（市長・副市長・教育長）又は奈良市議会議員との関係の有無

市長等若しくは議員の配偶者、2親等以内の親族若しくは同居の親族が経営し、又は役員をしている企業、市長等又は議員が役員をしている企業、市長等又は議員が実質的に経営に携っている企業

関係の有無に必ず○を付けてください。

関係の有無	市長等又は議員氏名	
有 ・ 無		
該当者氏名	市長等又は議員との続柄	役職名

誓約書

令和3年度奈良市企業局建設工事等入札参加資格審査申請にあたり、次の事項を誓約します。

- 1 今回提出した建設工事等入札参加資格審査申請書内容は、奈良市情報公開条例に基づく非開示部分を除き、公開することに同意します。
- 2 令和3年度奈良市企業局建設工事等入札参加資格審査申請要領1(7)ア～オに掲げる事項に該当いたしません。
- 3 上記2に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。
- 4 上記2に掲げる事項に該当する者を、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約相手としていた場合に、奈良市企業局から下請契約の解除を求められたときは、解除の求めに従います。
- 5 上記事項の該当の有無を確認するため、奈良市企業局が奈良県警察本部へ照会することに同意します。
- 6 暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を奈良市企業局に報告するとともに警察署に届け、捜査上必要な協力をします。
- 7 この誓約に違背した場合は、奈良市企業局から契約解除措置、入札参加資格取消措置、入札参加停止措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

令和 年 月 日

(あて先)
奈良市公営企業管理者

所在地
商号又は名称
代表者氏名

(署名又は記名押印)

(紐とじ又はファイルとじをしないで添付してください。インデックスも不要です。)

受付番号

↑記入しないでください。

入札参加資格審査申請書受付票

(建設工事、測量及び建設コンサルタント等)

※入札参加資格有りという通知ではありません。

商号又は名称

*商号又は名称は、あらかじめ記入しておいてください。

有効期限 令和3・4年度 (市内業者・準市内業者は令和3年度のみ)

令和3年度入札参加資格審査申請書を受領いたしました。
入札参加資格審査結果通知書は、令和3年3月に郵送予定です。

〒630-8001
奈良市法華寺町264番地1
奈良市企業局 経営部 経営企画課 総務係
TEL 0742-34-5200

受付印

- (注) ① 提出書類の内容と事実が相違していることが後日に判明したときは、事実確認を行ったうえ、入札参加資格を取り消すことがあります。
- ② 申請書または添付書類の記載事項に変更があったときは、直ちにその旨を届け出てください。
- ③ 入札参加資格審査結果通知書が発行されるまで、日数を要しますが予めご了承下さい。
- ④ この登録制度について、審査後は業者名簿に登録されますが、直ちに発注があるという制度ではありません。
- ⑤ 不足書類がある場合は、当受付票の写しを同封の上、速やかに提出してください。提出のない場合は、入札参加資格を保留します。

(不足書類) 下記の書類が不足しておりますので、早急に提出してください。

経審・従業員名簿(第5号様式)・業態調書・技術職員名簿・財務諸表・工事経歴書・経營業務の管理責任者証明書
専任技術者証明書・登録証()・営業所一覧・許可通知(証明)書・許可申請書(別紙)・現況報告書
委任状・商業登記履歴事項全部証明書・納税証明(元・2)()
国保納付証明・水道下水道使用料納付証明書・障害者雇用状況報告書・労働保険料納付証明(雇用・労災)
調査票関連()・誓約書・その他()